

Welcome to JAPAN ! —人材の国際化が進む国内 DOBOKU—

Welcome to JAPAN!
—Internationalization of human resources in the field of "DOBOKU" (Civil Engineering) in JAPAN—

特集担当主査：杉森 秀司
特集企画担当：大橋 慶介、桑嶋 健、松本 好弘

わが国はこれまでの長い歴史の中で、島国という特徴的な地理条件のもと、他国の技術や文化を取り入れながらも独自の発展を遂げてきた。「グローバル化」という言葉が頻繁に使われるようになったのも、近現代の中でようやく最近になってからと言えるだろうか。そんな中、ここ数年では訪日外国人観光客が急激な増加を見せるとともに、働く外国人の姿を国内でよく見かけるようになったと感じる方も多いだろう。外国人労働者数の推移を見ると、特に最近5年程度での増加が顕著であり、またその中で、例えば建設業が全体に占める割合は2018年10月現在4・7%に達している(図1)。このような背景のもと、本特集を構成するにあたっては主に以下の二つの観点に着目した。

一つ目は、「労働力の確保」である。わが国では生産年齢人口の減少、労働力不足等の背景から、外国人労働者受入れの動きが活発化している。2019年4月には「改正入国管理法」が施行され、新たに「特定技能」なる在留資格が創設されたこともあり、人材の国際化に対する国民の関心も高まってきた。その中で建設産業に

目を向けると、労働力や技術の担い手の確保が重要課題の一つとして認識されつつあり、それを外国人の受入れによって補おうとする動きも、より多くの企業・機関に見られるようになってきた。労働力は国内産業発展の原動力を大きく左右するものでもあり、ひいては日本の国際競争力を維持向上させる上での重要な構成要素でもあると言える。

二つ目は、「人材の多様性」である。近年、世界のインフラ需要が拡大する中、政府主導による「インフラシステム海外展開」等の動きに伴い、日本人土木技術者が海外で活躍する機会がますます増加しており、これに関しては、本誌2018年11月号の特集「日本品質を世界へ——質の高いインフラシステム海外展開——」でもその一端を紹介した。その一方で、外国籍の土木技術者等も、日本が有する技術や文化に対する関心などさまざまなきっかけから、日本国内の土木分野に従事する機会が徐々に増える傾向にある。このことは、さまざまな企業・機関において人材の多様化、いわゆる「ダイバーシティ」を重んじた雇用の拡大・充実が図られてきたことの表れとも

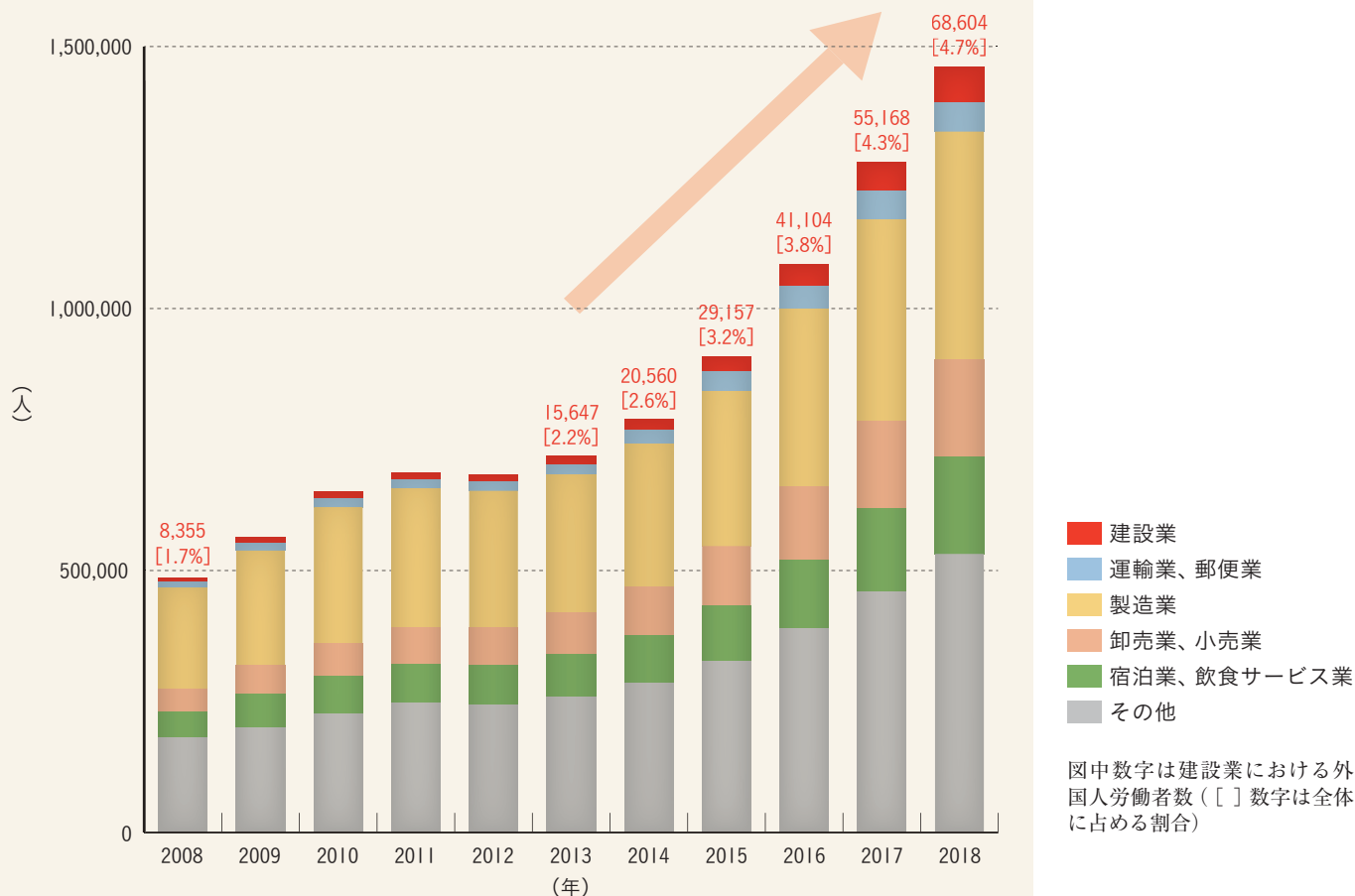


図1 日本における外国人労働者数の推移 (厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (各年10月末現在) より作成)

言える。その副次的効果として、日本人のグローバル意識が醸成され、土木関連産業による社会貢献の領域が国内外にさらに大きな広がりを持つための促進剤ともなることが期待される。

そこで本特集では、国内の土木分野において、外国人材の受入れに関する現状やこれまでの取り組みを俯瞰するとともに、今後の社会環境変化や消費者ニーズの拡大・多様化に対応していく上で解決すべき課題や今後の展望を探りたい。また、実際に外国人材の受入れを進めている企業・機関等の事例も交えながら、諸外国の視点から見た日本・日本人の特徴や、外国人材の活躍フィールドが拡大・充実に人材の多様性が高まりつつある現況を捉えていきたい。

見ていく。後半では、民間企業が外国人を雇用・育成するにあたり行っている取り組みや、海外出身者本人が職場でどのように過ごしているかなどの事例を紹介いたくとともに、座談会の中では「日本の土木分野で働く」ことについてさまざまな視点から、登壇者本人の経験を交え語っていただいた。土木分野で人材の国際化が進みつつある状況や、海外出身者の活躍する環境の変化が、理論や制度上のみならず実務的な側面からも、より身近に感じられることを期待する。

なお、本特集のタイトルにおける「DOBOKU」という表記は、世界の人々から見た日本の「土木」が、必ずしも「Civil Engineering」と同義とは限らない、日本ならではの特色を持っているのではという想像のもと、ローマ字で表現したものである。果たしていまDOBOKUはどのような状況に置かれているのか？ 受入れ側の日本人は何をすべきなのか？ そもそも国際化とは何なのか？ など、本特集がこれからの土木業界を見つめ直すための一つのきっかけになれば幸いである。